



編集・発行

(株)日本時事評論社
〒753-0817
山口市吉敷赤田四丁目6番38号
電話 050-3532-5152
FAX 083-928-1113
編集部
電話 050-3532-5149
FAX 083-922-3167
購読料 年4,800円
郵便振替01590-1-25226

日本時事評論
www.nipponjihyoron.co.jp
購読申し込み、書籍の案内、過去の記事の紹介は本紙公式ウェブサイトまで。スマートフォンからのアクセスは右下のQRコードをご利用ください。

紙面案内

- 2 核政策の議論が不可避／巷露
3 参院選考察：国民は保守的政策を望んでいる
6 小児科医の視点⑤「早寝早起き朝ごはん」／用語
7 教員の働き方改革：地域専門人材の活用充実を
8 日本の肖像⑬：岩崎弥太郎（中）
エネルギー特集
4 スペイン大停電の教訓
5 柏崎刈羽原発の再稼働を

〈天録時評〉

三度目の被爆を避ける安保戦略を

核抑止力向上に最善の方途を求めよ

わが国は法的にも現実的にも独自の核武装はできないと思ひ込み、思考が停止している国会議員が多い。中、露、北朝鮮は核軍拡に狂奔し、迎撃不能な極超音速ミサイルが実戦配備され、核の脅威は高まるばかりだ。わが国が核の脅威に対し、核抑止に正面から向き合うことが政府に突き付けられた安全保障上の重要課題だ。被爆国だから核武装は許されないという自虐的な思考を払拭し、核抑止力を高めるための最善策を求める議論が急務だ。

自虐的な感情論

参議院東京選挙区で当選したさや（塩入清香）氏が選挙中に安全保障政策を問われ、「核武装が最も安上がりであり、最も安全を強化する策の一つだとは考えている」と発言した。これに対し、「日本の被爆の歴史と被爆の実相に向き合わない大変な主張だ」などと批判が集中した。なかでも山口二郎・法政大学法学部教授は「思い付きで核武装を主張するなど、国益を毀損し、日本を世界各國の敵にする世迷言。思想も理念もなく、見出しを取るために極端なこ

とを言い、まずいと思ったらなかったことにする卑怯者の集団」と「X」に投稿している。山口教授は国会前で、安倍晋三元総理に対して「お前は人間じゃない！叩き斬ってやる」と叫んだ人物だけに、主張の異なる他者を愚か者と決めつけ、その意見に耳を傾ける気はさらさらないようだ。核武装も選択肢の一つとする意見に対し、このように反射的に頭ごなしに、そして感情的に反発する主張が多い。その典型例が、「わが国は世界で唯一の被爆国だ。だから核兵器の保有など許されない」という主張だが、自虐的な思考とも言える。侵略を許さず、国民の生命を守ることに政府の最大の責務であるならば、「戦争被爆国だからこそ、三度目の被爆を絶対に許さない」ことを安全保障の最優先課題とすべきだ。ところが、核保有を含めた核抑止政策に関して思考停止している人が多いのがわが国の現状だ。

憲法に抵触せず

熊本市長の大西一史氏は「X」に「日本が核兵器を持つことは、法的にも、現実的にも、人道的にもできません」と投稿している。多くの国会議員も核武装はできないと思ひ込み、思考が停止している国会議員が多い。中、露、北朝鮮は核軍拡に狂奔し、迎撃不能な極超音速ミサイルが実戦配備され、核の脅威は高まるばかりだ。わが国が核の脅威に対し、核抑止に正面から向き合うことが政府に突き付けられた安全保障上の重要課題だ。被爆国だから核武装は許されないという自虐的な思考を払拭し、核抑止力を高めるための最善策を求める議論が急務だ。

脱退は国家の権利

次に指摘されるのが核拡散防止条約問題だ。多くの国々が、核拡散防止条約の加盟国である日本は「核兵器を作ることには事実上、不可能」とし、核保有を目指して核拡散防止条約を脱退した場合「国際社会から孤立し、経済制裁などを受けると主張している。しかし、核拡散防止条約第十條第一項には、「この条約の対象である事項に關連する異常な事態が自國の至高の利益を危うくしている」と認める場合には、その主権を行使してこの条約から脱退する権利を有する」とする脱退規定がある。他國の核兵器により重大な脅威に晒されていると判断すれば、条約から脱退する権利が認められる。わが国が決断すれば、脱退は可能だ。核不拡散条約に加盟した以上、自前の核兵器を保有することはできないという説明は、國家の独立や平和を守るための政策決定権である國家主權の放棄を意味する。すでにわが国は重大な核兵器の脅威に晒されている。わが国を取り囲む

制裁は受けない

わが国が条約を脱退して核兵器を保有すれば、国際的な制裁を受け、孤立すると言われている。（二面に続く）

医療法人 光恵会

光山医院 MITSUYAMA CLINIC
〒747-0042 防府市今市町21-15
TEL.0835-22-1361 FAX.0835-22-1778
TEL.0835-20-2800 FAX.0835-20-2801

光山医院山口 MITSUYAMA CLINIC YAMAGUCHI
〒753-0825 山口市矢野町7-18
TEL.083-933-1200 FAX.083-933-1201
TEL.083-933-6220 FAX.083-933-6221

ス・ガ・ヤ 株式会社
小間紙・和洋紙・板紙・包装資材
〒124-0006 東京都葛飾区堀切5丁目7番1-103号
TEL (03) 3601-0647 FAX (03) 3690-1917

(株)アイル
志木市本町

わかば薬局
〒386-0001 長野県上田市上田1225-2
TEL 0268-21-4193 FAX 0268-21-4195

バイオオーラル株式会社

TOKYOヴァンテアングループ
T V G
東京 千葉 埼玉
美容室グループ

ヒロ工業
型枠工事一式
代表 野口 寛人
〒680-1221 鳥取県鳥取市河原町渡一本34
TEL・FAX 0858-85-2708

アワイヒーリングデザイン

渡部住備
一般土木
〒518-1151 三重県伊賀市白檜2598
TEL 0595-20-1032

(一面から続く)

しかし、インドが核兵器を保有したが、国際的に孤立もせず、経済制裁も受けていない。どのような形でわが国への国際的な制裁が行われるのであるのか。わが国の核武装を米国は許さないと言う人々がいる。しかし、米国はインドをも経済制裁しなかった。従って、同盟国であるわが国に経済制裁を発動するとは考えられない。実際、米国内でも、わが国の核武装を容認どころか推奨する議員や軍事、外交専門家が揃っている。

味で、北朝鮮が核兵器を持つ状況下、日本も持つことは望ましいと思わないか」と述べた。また、日本の核武装は「時間の問題だ」などの発言もあったが、一回目の大統領予備選ではこれらの発言を否定した。しかし、最近の言動を見ても、わが国に自立的な自衛を求め、考え方に変わりが無いのは明らかだ。第一次トランプ政権で大統領補佐官を務めたジョン・ボルトンも度々、わが国の核武装を主張してきた。

国会議員連合主催のセミナーで「夜も起きていられるほど中国にとって恐怖なのは、核を持った日本や核を持った韓国」と指摘した。以前には「中国を動かすには日本が核武装を真剣に考えている状態を作ることが最も効果的だろう」とも述べた。わが国の核武装が米国の安全保障にも利する状況は高まり、わが国の核武装を「米国が許さない」という状況にはない。

核の脅威が深刻化 わが国が核武装をすれば、核軍拡競争が世界中で激化するという指摘もある。わが国が核武装をしても直接的に脅威を感じるのは韓国くらいで、わが国にそんな影響力はない。核武装する国は、

わが国とは無関係にするだろうし、しない国はない。韓国では、わが国よりも先に核武装を求め、声が高まっている。また、わが国には核実験する場所がないから、現実的に不可能という指摘もある。しかし、イスラエルは爆発実験を一度も行うことなく核兵器を保有している。イスラエルにできたのだから、イスラエルと同等の科学技術を有するわが国にできないことはない。わが国が独自の核武装をすることは、法的にも現実的にも不可能ではない。

いる兆候があり、以前のものと比べてそのリスクは、より多岐にわたったり、より深刻になりそうだと書かれている。マッハ十を超え、極超音速かつ変則軌道で侵入してくるミサイルの迎撃はほぼ不可能だ。わが国は深刻な核兵器の脅威に晒されており、核抑止力向上は安全保障政策の要だ。

巷

▼トランプ米大統領の提唱する相互関税は、日米が合意したというものの合意文書はなく、四半期ごとに見直し、税率の変更もあり得るといわれています。トランプ氏次第という不透明、不確実なもので、日米交渉での米国ごり押し要求の歴史に一つ加わりました。それにしても「相互関税」には強

い違和感があります。▼「Reciprocal tariff」を「相互関税」と訳しています。しかし、日本語の相互関税の意味は、お互いの国が対等に関税を掛けることを指します。それは「mutual tariff」です。reciprocalは、お互いに持ちつ

「お返し」「代償」「報いの」といった意味もあります。トランプ関税は「互恵」の相互ではなく、反対の「やられたらやり返す」の意味合いが強く残っています。

▼トランプ氏の「相互関税」の考え方は、「他国がアメリカに課している関税と同等以上の関税をアメリカも課す」という

「報復的な同等関税」と訳している専門誌もあります。トランプ氏は、わが国の規制や商慣行が非関税障壁として機能していると強く主張しているだけなく、農産物や飛行機、防衛装備品なども強制的に買わせようとしています。政府は「相互関税」と訳さず、少なくとも「代償関税」などと

石破総理はかつて非核三原則の見直しの議論を提起したが、核の傘が穴だらけの今、核政策の議論が不可避だ。わが国が核攻撃をさける為にも、核抑止力を高める真剣な安全保障議論を急がなければならぬ。

「相互関税」の訳は不適切 非関税障壁や貿易慣行に応じて追加税率を課し、各国の貿易政策や対米関係に応じて個別に税率を決定して、相手国に飲ませるといいます。▼今回のトランプ関税を

高橋社労士事務所

社会保険労務士 高橋 省三

社会・労働保険諸手続及び申請、人事労務相談、年金相談ほか

〒355-0321 埼玉県比企郡小川町小川270-8 TEL&FAX (0493) 73-2843



ユーザーのニーズに即応し 板金総合技術で応えます

株式会社 アリギス

代表取締役 須田 耕司

群馬県前橋市天川大島町1214 TEL(027)263-2765(代) FAX(027)261-2879

株式会社 小菅電工

〒329-1315 栃木県さくら市氏家新田91-1 TEL&FAX 028-682-6865

前田 建築

群馬県高崎市上並榎町647 TEL(027) 323-7859

前田接骨院

おとなとこどもの外反母趾研究所

院長 前田 行昭

〒370-0866 群馬県高崎市城山町1-2-4 TEL/FAX 027-326-9850

尾城 綿 店

尾城 由一

〒370-0516 群馬県邑楽郡大泉町中央3丁目 電話番号 0276-62-2551

〈天録時評〉

【参院選を振り返る】

国民は保守的な政策を望んでいる

自民党はリベラル指向の見直しを

この度の参院選挙で、自民・公明の与党は大幅に議席を減らし、野党第一党の立憲民主党はほぼ現状維持、代わりに参政党や国民民主党が大きく躍進した。この選挙結果でむしろはつきり言えることは、国民は保守的な政策を望んでいるという点だ。それに応えるためには、自民党が保守政党として自ら覚醒する必要がある。

リベラル化が元凶

自民党は、昨年の衆院選、今年六月の都議選、そして七月の参院選と、三回連続の大敗をした。こうした自民党退潮の流れは、一昨年六月、岸田政権がLGBT理解促進法を成立・施行させたことから強まっている。内閣の不支持率もそこから一気に増加した。「産経リサーチ&データ」の調査では、LGBT理解増進法に「反対」「どちらかと言えば反対」は全体で六一・二%、自民党支持者に限っては六九・六%に上った。およそ保守思想とは相容れない政策で、しかも党内の手続きもそこそこ強引に通してしまっただけで、保守の理念と根底から外れており、岩盤保守層の自民党離れを決定的にした。

その後、同年十一月に

国民受けを狙う野党のバラマキ政策と同じ土俵に上がってしまった。目の前の損得争いになれば、消費税の廃止や減税など責任のない野党側に有利になるのは当然である。結果、比例代表の得票数は、自民・公明の消費税現状維持政党が獲得した票が約千八百万票に対し、消費税廃止及び消費税減税を訴えた他党の得票数は二倍以上の四千万票を超えた。

保守再生への天啓

この度の参院選は政権選択の選挙と呼ばれ、結果として与党が大敗し、野党は政権奪還の好機のはずだが、野党から政権打倒の声が出ないのは不思議だ。元々、今の小選挙区制も、政権交代を可能にするというのが本質的価値のほずだ。にもかかわらず、形だけ石破政権の打倒を叫ぶだけで、実は統投を望んでいるとしたら、自ら政権担当能力が欠落していると白状しているに等しい。

バラマキと減税論

保守の理念を軽視した自民党は、参院選の争点でも大きな間違いを犯した。自民党は、国家の持続的な繁栄と安定を実現する保守政党として、経済成長戦略と国家の安全保障を柱に据えた政策を打ち出し、それを責任もって遂行できる政党はどこなのかを問うべきだった。しかし、石破執行部は、「減税か給付か」の

冷静に考えれば、耳に心地よい消費税の限定的減税が、得策ではないことは分かる。減税することで家計負担の軽減や消

費拡大が期待されるが、限定的な減税はその効果は数カ月というのが定説であり、更に消費税率が元に戻った時には消費が減退して経済が冷え込んでしまう。特に、インフレ時に減税による消費喚起をすれば、供給拡大を伴わない限りインフレを更に悪化させる結果となる。「減税か給付か」という争点に自民党も右往左往し、国家の将来像を示す成長戦略などを強く訴えなかったことが、若者層を引き付けられなかった要因だと言える。

して強い保守政権を作ってほしくないという願望の裏返しだ。実は、ここにこそ自民党再生の道がある。つまり、この度の大敗は、「保守政党としての理念を実践せよ」との天の啓示と受け止めるべきではないか。直近の選挙で自民党が三連敗したが、野党第一党の立憲民主党が勢力を伸ばした訳ではなく、躍進したのは参政党や国民民主党、日本保守党であり、政策は保守的だ。つまり、国民は、国益重視で伝統的価値を尊重し、自立的なエネルギー政策や防災・安全保障などを重視する、保守的な政策を望んでいるということだ。自民党は、保守的な連立政権を目指すべきだが、自民党が真の保守政党としての原点をもう一度取り戻し、憲法改正や男系男子による皇位の安定的継承問題、家族同姓維持などに明確な姿勢と行動を毅然と示し、思想的にブレないことが前提になるだろう。

株式会社 SEL サトカンパニー

製造販売
特許 殺菌・消臭機器 ナノテクノロジー
空気・水・油・活性化機器

代表取締役
茂木 佐登志
Motegi Satoshi

本社・研究所・工場
〒370-2102 群馬県高崎市吉井町小暮540
TEL:027(320)4100代 FAX:027(320)4111 携帯:090(3146)2028
E-mail info@satocompany.jp URL:http://www.nanotech-beam.com/

office ayutia assist

オフィス アユティア・アシスト

音声起稿・反訳
翻訳・英文校正

Tel 080-7236-7841
E-mail service@ayutia.plala-mail.com
http://www17.plala.or.jp/ayutia21/

漬物・製造販売

長谷川商店

代表 長谷川 吉宏

〒370-3511
群馬県高崎市金古町548-2
Tel 090-3546-3526

美容室

ラパン・エ・フルール

群馬県渋川市行幸田3.217-8
TEL 0279(22)4138

いつまでも自分の足で歩き
自分のことは自分で

リンパ療法センター
ひふみ

埼玉県本庄市

磯整骨院

レインボー医学療法
関節可動回復矯正療法
(JRC療法)

栃木県さくら市氏家2885-2 TEL(028)682-2277

〈天録時評〉

再エネ 主力電源化に

新たな障壁

スペイン大停電の教訓

四月二十八日正午過ぎにスペインとポルトガルで大規模停電が起きた。マドリードやバルセロナなど主要都市を含む広範囲で電力供給が途絶え、交通網や通信網が機能不全となり、復旧は翌日までかかった。両国は、全電源に占める再生可能エネルギーの割合が高いのが特徴だ。電圧制御の失敗が主たる原因とされ、改めて再エネの主力電源化の困難さを示した。

電圧制御の不備が原因

停電直前のスペイン本土の発電は、八二%が水力を含む再エネで占め、その他は原子力一〇%。ガス火力三%、石炭火力一%などだった。大停電発生当日は気温が穏やかで、午前、しかも週明けの月曜日で電力需要が低い一方、太陽光などは順調に発電し、スペインの卸電力市場価格はマイナストとなり、既設の太陽光発電設備は「お金を払ってでも電気を引き取ってもらう」状態に陥った。これにより、火力や水力など「無効電力」の供給が可能な調整力のある電源は市場から締め出され

※用語解説 無効電力

交流回路において電圧と電流の変化のタイミングにより生じる電力。電圧の調整に活用され、電力供給の安定化に不可欠。

る形となった。

その結果、電力系統が設定している安全な運用範囲を超えてしまった。そのため、送電網が不安定となり、電圧が急上昇する「電圧スパイク」が繰り返して起きた。送電系統オペレーターは、国内の既設の熱発電所（ガスや石炭、原子力など）に系統への接続をして電圧の調整をするよう求めた。しかし、電圧は上昇したまま最大許容値を

超え過電圧状態となり、自動的に小規模の発電所が系統から切り離され、周波数が急低下し、一気に多くの発電所が系統から切り離され、送電系統の完全崩壊となった。政府の調査報告書では、根源的原因は、周波数制御ではなく、電圧制御の不備だったと結論付けた。重要な点は、太陽光や風力などは直流発電とい

うことだ。一般に家庭や

工場で使う電気は交流のため、インバーターという装置を使って交流に変換して電力系統に送る。だが、このインバーター型発電は電圧を調整するのに必要な「無効電力」を供給したり吸収する力が弱く、電圧が変動しやすい。それを補完するため、既に系統に接続されているガスや石炭、原子力などの熱発電所が「無効電力」の調整に協力する責任を課されている。

しかし、スペイン政府の調査団の結論では、送電網における過電圧と、それに対して発電所が必要な「無効電力」を十分に供給できなかったことが大停電の原因とした。しかし、「再エネ電源が多くても、十分な無効電力調整能力はあった」とし、系統を取り巻く送電系統オペレーター、発電

所、大口電力需要家、地域配電会社など幅広い関係者に責任があったと結論付けた。

政府としては再エネ推進の立場からか、再エネの比率が高いがためにネットワーク全体に連鎖的な故障を引き起こしたという説には立たず、サイバー攻撃説も否定した。しかし、行き過ぎた再エネ依存の脆弱性を示したことに間違いはない。

再エネも課題山積

わが国では、今年二月に閣議決定された第七次エネルギー基本計画で、再エネの主力電源化を徹底し、最大限の導入を促すとし、二〇四〇年度時点の電源構成で現在の倍の四〇五割程度の達成を目指すとした。そして太陽光においては、二〇三〇年度（二〇二三年度九・八%→二〇四〇年度二二・二九%程度）に伸ばすとした。しかし、本

当にこれを目指すなら、課題もいくつか認識しておかなければならない。太陽光は、国土面積当たりの導入容量ですでに主要国ではドイツと並び飛び抜けて高く、平地面積あたりではドイツの二倍である。つまり、平地での設置は限界がきてい

る。期待されていた洋上風力開発も、急激なインフレや為替変動で発電コストが増大し、事業化の維持さえ危うい状況だ。さらに、こうした再エネは、自然任せのため必要な時に供給できる保証はなく、供給不足に備えて火力や揚水、蓄電池など予備の電源を確保しておかなければならない。

今後、再エネを導入すればするほど発電コストは跳ね上がる。太陽光パネルは、二〇三〇年度時点で、すでに年間約十万吨の廃棄物が発生しており、今後、廃棄問題は深刻化する。

そして、この度のスペインの大停電の教訓からは、過度な再エネ依存による電力系統の不安定化対策も考えておかなければならない。すでに米国では、電力系統の安定化及び電力品質の向上のため、自律調整機能（スマートインバーター機能など）を持たせることを系統連系規程に盛り込んだ州も出ており、そうなればさらなるコスト高は避けられない。

脱炭素社会の実現⇨再エネ礼賛⇨正義という幻想から覚めて、現実的なエネルギー論議が必要な時に来ている。

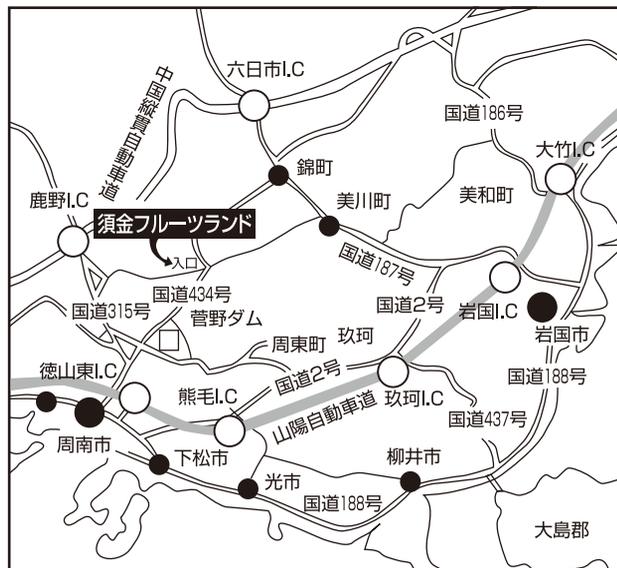
梨狩りへ!!!

緑の山が待っています!!

- ・徳山駅より.....30km
- ・岩国駅より.....40km
- ・駐車場・休憩所完備

▶開園期間◀

8月25日頃~9月下旬



〈天録時評〉

柏崎刈羽原子力の再稼働を

新潟県知事の早期同意を望む

この度の参院選で物価高対策が焦点になった。しかし、その大きな要因の一つである「原子力発電所の再稼働の停滞」はほとんど争点にならなかった。

原子力発電所を動かせば、その分、火力発電所を稼働させずに済み、液化天然ガスなどの燃料輸入代を節約することができる。その額たるや一基当たり一日数億円、年間にして一千億円にもなる。

七月十七日の電気新聞で、「東電HD 新潟の拠点避難所の開放 災害時、住民向け」との見出しが目に入った。東京電力の新規の取り組みとして、地震や津波などの自然災害時における一時避難場所として、災害に強い同社の施設や社屋を開放するというものだ。原子力発電所に近接し、海拔六十五メートルの高台にあるサービスホールの駐車場を避難先として開放したり、柏崎駅前の新本社事務所や柏崎レジリエンスセンターを整備し

当然、電気料金も安くなるし、物価を低く抑えることにもなる。

家庭生活の支援になることはもちろん、安定した電力を大量に必要とするデータセンターや半導体工場などの建設や運用を支えるなど、日本経済の活性化にもつながる。

もちろん、安全確保が大前提だが、原子力発電所を動かさずにいることこそ大きな無駄である。かつて国内には五十四

た後に避難所として開放するという。

思い出したのは、筆者が東日本大震災三カ月後に訪れた東北電力・女川原子力発電所だ。震源地

【コラム】震災時、住民の避難所となった女川原子力発電所

に一番近い原子力発電所であり、地震発生時、最

大十三の津波が襲来したが、主要な建物は標高十四・八の敷地にあつて原子炉は安全に停止

基の原子力発電所があった。それが東京電力福島第一原子力発電所の事故を経て、廃炉決定等で十三基までに減少した。

その既存発電所も、新基準による安全対策や立地自治体の同意獲得に莫大な時間と労力を費やさねばならず、再稼働できたのは十四基にとどまっている。特に、東日本地区に限れば、昨年ようやく女川原子力発電所の2号機一基が動きただけ

した。そこに、震災当日から周辺の住民が助けを求めて発電所入り口に集まってきた。発電所長は人道上の観点からその日の内に受け入れを決め多

町長は、「地元住民の避難先の一つに女川原子力発電所がなっている事実からも、住民と発電所との信頼関係は崩れてはいない」と語っていた。

い時で三百人が敷地内の体育館に避難した。

原子力発電所と言え「迷惑施設」として敬遠されがちだが、本当に困ったときに地域住民が頼

である。その影響は、電気料金に直結し、東日本地区は西日本地区よりも電気料金が約二割から三割も高くなっている。

そこで急がれるのが、かつて首都圏の主力電源を担ってきた東京電力の柏崎刈羽原子力発電所（新潟県）の動静だ。柏崎刈羽は計七基を擁する世界最大級の発電所で、福島事故後全機が停止し、現在は6、7号機が原子力規制委員会の安全審査を合格し再稼働の準備が進められている。

政府としても、東日本の電力供給構造の脆弱性の改善や、電気料金の東

つて来て、それを受け入れた現実には、原子力発電所と地域住民の共存共栄の姿を見たような気がした。当時の安住宣孝女川

元住民の避難先の一つに女川原子力発電所がなっている事実からも、住民と発電所との信頼関係は崩れてはいない」と語っていた。

発電所立地を、国益への

西格差の解消等からも極めて重要として、地元での理解活動に前面に立って取り組んできた。そしてこの六月には、首相が議長を務める原子力防災会議で、柏崎刈羽の原子力災害に関する広域避難計画「緊急時対応」を了承した。この決定で、再稼働に向けた制度的な準備は整い、残るのは地元知事の同意のみだ。

花角知事は「県民の意向を見極めてから判断する」として、八月末までの予定で県民対象の公聴会を開催中だ。知事には国益も考えて、すみやかに再稼働を判断してほしいものだ。

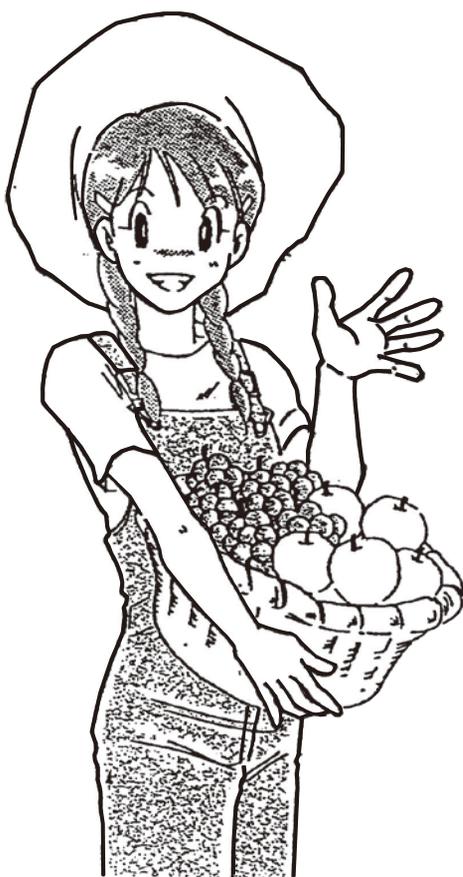
貢献、地域振興の契機とし、さらに地域の防災・減災の拠点として前向きに捉える発想が拡がることと望まれる。

『日本時事評論』平成23年6月17日号より



須金のブドウ

ご家族そろってどうぞ!



小児科医の視点⑤

「早寝早起き朝ごはん」

とうとう 当堂 游

二期の交調

「柿が赤くなると医者
が青くなる」という諺が
ある。季節性の影響の強
い小児科では、ひと昔前
は秋に患者数が減ること
があった。しかし、平成
以降、夏休み中にラジオ
体操を行う地域は大幅に
減少し、温暖化によって
外遊びができなくなった
こともあり、二期期にな
ると体調を崩す子供が多
い。生活リズムを狂わせ
「朝起きられない」「頭
痛・腹痛がする」などの
「起立性調節障害」症状
の受診が多くなり、また、
不登校となり、学校から
受診を勧められて来院す
る子供も増えた。

それらの子供を診察し
ていて感じることは「早
寝早起き朝ごはん」がで
きていない子供たちと、
できない家庭が多いこと
だ。「早寝早起き朝ご
はん」は、子供の心身の健
やかな発達を支える最も
重要な生活習慣だ。小児
科医が、不登校や起立性
調節障害症状でまず確認
するのが生活リズムであ

る。文科省の令和五年度

「児童生徒の問題行動・
不登校等生徒指導上の諸
課題に関する調査」によ
れば、不登校児童生徒数
は約三十五万人と過去最
多を更新し、十年前の
二・五倍に膨れ上がって
いる。この問題の根底に
生活習慣の乱れ、睡眠の
問題とデジタル社会とい
う現代的な背景がある。

睡眠との関係

不登校の要因について
同調査では「無気力、不
安」が最も多く挙げられ
ている。この「無気力、
不安」は、睡眠時間が
十分に確保されなければ
脳は正常に機能できず、
意欲の低下や情緒不安定
を招く。経済協力開発機
構(OECD)の調査で
は、加盟国の十五歳の平
均睡眠時間が八時間三十
九分であるのに対し、日
本は七時間五十分と著し
く短い。これは中国、韓
国などアジアの国と比較
しても短い。睡眠時間
削り、学習塾や習い事に
時間を費やすことが、結
果的に学習効率や精神の

安定性を損なっている。

スマートフォンやゲー
ム機などデジタル機器の
夜間の長時間利用も、睡
眠不足の主要因だ。寝る
直前まで強い光を浴び続
けることは、睡眠を誘う
ホルモンであるメラトニ
ンの分泌を抑制し、寝つ
きが悪くなり、睡眠の質
も低下する。

日本と諸外国とのデジ
タル教育に対する姿勢の

役立つ最新用語⑨

運送業務の効率化につながる

「デジタルアドレス」

郵便局や宅急便などで

荷物を送るとき、送り先
の住所を配達伝票に記入
します。その際、アパー
ト等の名前や部屋番号ま
で記入するような住所で
は誤記が起りやすく、
業者による配達ミスの際
因となっていました。ま
た、ネット通販の普及に
より、住所入力の手間や
誤配防止の需要が高ま
っています。

こうした中、日本郵便
は七桁の英数字で住所を

違いもある。欧米ではデ
ジタル機器の「使い方」
に関する教育に力を入れ
ている。アップルやグー
グルは、保護者が使用時
間を制限できる「スクリ
ンタイム」や使い過ぎ
や不適切なサイトから守
るための「デジタルウェ
ルビーイング」といった
機能を提供している。

日本では令和元年に始
まった「GIGAスクール
構想」によりハードウ
エアの整備は急速に進ん
だが、その活用やリス
ク管理に関する教育は残
念ながら追いついていな
い。デジタル機器がもた

らす危険性への認識が甘
いまま、子供たちが夜更
かしの道具として利用し
てしまっている。日本の
不登校の背景に、デジタ
ル社会への対応の遅れと
共に不適切な利用という
問題が横たわっている。

社会全体の課題

今こそ「早寝早起き朝
ごはん」という生活習慣
の再構築を、社会全体の
課題として捉え直す必要
がある。具体的にはまず
家庭において、デジタル
機器の使用に関する明確
な規則、例えば、夜九時
以降は使用しない、寝室

に持ち込まないなどを設
けることが急務である。
学校では、デジタル機器
の「使い方」に関する教
育を徹底し、子供たちが
自らを律する力を育む必
要がある。

朝、十分な睡眠で回復
した脳に、日本古来の
「一汁一菜」の朝ごはん
を食べる習慣を身につけ
ることが望ましい。子供
たちの未来は、われわれ
大人が創る生活環境にか
かっている。「早寝早起
き朝ごはん」は、未来を
担う子供たちへの、最も
確実で価値ある生活習慣
である。

識別する新サービス「デ
ジタルアドレス」を始め
ました。利用者は、日本
郵便が提供する「ゆうID」に住所や名前、メー
ルアドレス等を登録し、
デジタルアドレスを取得
します。そして、荷物を
送る際は、送る相手が取
得しているデジタルアド
レスを発送伝票に入力し
発送します。郵便局はデ
ジタルアドレスを基に、
ゆうIDに登録された住
所に荷物を運ぶという仕

組みになっています。
デジタルアドレスの利
点は、実際の住所を公開
しなくても荷物の受け取
りができるので、外部へ
の住所の情報漏洩の危険
性が低減できる点です。
また、住所が変更になっ
ても、ゆうIDの登録情
報を修正するだけでデジ
タルアドレスはそのまま
利用でき、住所変更の手
続きや相手に住所変更を
伝える手間が省けます。
課題としては、一般利

用者や企業の理解・導入
が進むまで時間がかかる
可能性がある点や、日本
郵便のシステムに依存す
るため障害やサービス停
止時に利用できなくなる
点などが挙げられます。
今後のスマート物流
(デジタル技術を活用し
た次世代型の物流形態)
やデジタルトランスフォ
ーメーション(DX)、デ
ジタル技術を社会に浸透
させて人々の生活をより
良いものに変革するこ
と)を支える重要な基盤
となる可能性があります
が、社会全体での理解と
制度整備を進めたいもの
です。

高木会計事務所
税理士 高木 健治
〒394-0003 長野県岡谷市加茂町3-6-5
TEL 0266-21-6666

KOEI
株式会社 幸栄住建
〒452-0941 愛知県清須市西市場4-10-3
TEL 052-982-8139 FAX 052-982-8138
E-mail wa-ki27@koei-juken.co.jp

りんご園 窪田
春には美しいりんごの花見、秋にはりんご狩りができます。収穫に向けた色々な作業体験や栽培方法の相談もできます。
〒630-2166 奈良市矢田原町743
TEL 070-3615-5512

菓子店 MONÉ
お祝いさままで1周年
TEL 0533-95-7372

伊藤石材店
伊藤 信一
長野県小県郡長和町大門2622-2
自宅 TEL (0268) 68-2156
FAX (0268) 68-2066
携帯 TEL 090-1533-0124

JUCO
株式会社 JUCO
会長 重黒木 講二
社長 重黒木 天道
〒124-0004 東京都葛飾区東堀切2-25-16
TEL:03-6240-7991
FAX:03-6240-7992

日本会議 経済人同志会
副会長 宇都宮 秀仁
株式会社 日華
代表取締役会長 宇都宮 秀仁
〒183-0002 東京都府中市多磨町2-1-1
TEL 042-334-3709 FAX 042-334-3540

仁川電化
代表者 吾妻 清春
〒665-0016 兵庫県宝塚市仁川北2-2-9

大阪国際総合法律事務所
弁護士 産業医 Ph.D 労働衛生コンサルタント 中小企業診断士 MBA
藪本 恭明 (大阪弁護士会)
大阪市西区靱本町1-6-10 本町西井ビル5階
TEL 06-6446-1123

若宮丸

松田権茸栽培

株式会社 ビーシー・コックセンター
代表取締役 安達 俊男
本社 〒997-0341 山形県鶴岡市下山添字一里塚65
TEL (0235) 57-2885
FAX (0235) 57-2830
山形営業所 〒990-0401 山形県東村山郡中山町大字長崎1259-1
TEL (023) 662-6561
FAX (023) 662-6562

〈天録時評〉

地域専門人材の活用充実を

ICTやプログラミングの教育導入で教員の負担が増加

教員の働き方改革

わが国の学校では、教員の長時間労働などが問題になり、業務改善をはじめとする働き方改革が行われている。一方で、ICT（情報通信技術）教育やプログラミング教育など新たな教育施策が次から次へと導入されており、教員の負担減はなかなか実現しないのが現状だ。せっかく導入した技術や施策が教員の負担を増大させたのでは、働き方改革に逆行してしまう。地域の専門人材による支援体制を充実させることが必要だ。

過酷な教育現場

学校現場の教員は本当に忙しい。毎日小学校では一コマ四十五分の授業を五〜六時間、中学校では五十分の授業を六時間行い、掃除や給食指導なども行う。児童生徒が下校した放課後は、次の日の授業の教材研究はもちろん、プリントなどの授業の準備、欠席した児童生徒の保護者への連絡、校務分掌や職員会議など仕事は盛りだくさんだ。どれも子供たちの健やかな成長のためには欠かせない仕事であり、教員は休憩時間も取らずに一生懸命取り組む。

さらに、これだけにとどまらないのが今の教育現場の現状だ。例えば、落ち着いて授業が受けられない児童生徒がクラスにいれば、その対応をし

ながらも、他の児童生徒の学習指導もしなければならぬ。一クラスに児童生徒は三十人から四十人いるが、その子供一人ひとりの授業の理解度や特性に合わせて指導や支援も求められているだけに大変だ。

これに追い打ちをかけるように、令和になって小学校では英語教育が三年生から始まるなど、学年が早まるとともに、小学校高学年では英語が教科化された。また、わが国の教育分野のデジタル化の遅れが顕在化したこともあり、児童生徒一人ひとりにタブレットなどの端末を配布して情報通信機器を活用した教育を行う「GIGAスクール構想」が実施された。

不登校やいじめ問題などにも対応しなければならず、教員の仕事は増えるばかりである。長時間勤務や保護者への対応などで、過労や精神的な病で休職、あるいは退職せざるを得なくなる教員が増加するなど、教員の業務負担の問題が深刻化し、働き方改革が行われている。部活動を地域のスポートクラブに移行したり、各学校での業務削減など様々な工夫が行われているが、依然として過酷な労働を強いられるのが現状だ。

直接支援が必要

教員が負担に感じている業務の一つに、ICTの導入がある。ICTの導入は、児童生徒一人ひとりの習熟度に合わせた課題提供や授業準備、成績管理の効率化が可能となり教員の負担軽減につながるという利点がある。しかし、教員自身が情報

CT活用の頻度や技術能力に差があることから、教員のICT指導力向上に向けた研修の充実に取り組むとしている。しかし、教員は授業準備、保護者対応、校務分掌などが重なり、ICTの研修を受ける時間がなかなか取れないのも実情だ。このことから、ICT教育を効果的に導入するためには、ICT技術に精通した民間の支援員の導入など具体的な支援が必要である。

地域人材の活用を

プログラミング教育の必修化も、教員の負担を増加させている要因の一つだ。プログラミング教育は、子供たちに理論的思考力を身に付けさせるために、令和二年度から必修化された。しかし、プログラミングは専門性が高く、教員自身が十分な知識や技術を持っていない場合が多い。そのような教員にとっては、不安が大きく、授業準備にも時間がかかる。プログラミングについて勉強しようとしても、日々の業務をこなしながらでは十分に知識や技能を身に付けることはできず、結局は心身の負担となっている。教員からは、プログラ

ミング教育について「何をどこまで教えればいいのか分からない」、「自分自身がプログラミングに苦手意識がある」、「教材準備や機材管理に時間がかかる」などの声が上がっている。こうした声に応えるためには、現場に寄り添った支援策が不可欠であり、単なる研修だけでなく、継続的かつ実践的な支援が求められる。

時の流れの

羅針盤

日本時事評論

お墓の意味を考えてみませんか？

昨今、子供さんに迷惑をかけてはいけないと「墓じまい」をされる方がみられます。しかし、「墓じまい」は、子孫の未来を奪うことになりかねないことをご存じでしょうか。

○お墓はご先祖様のお住まいです

自分が住んでいる家を大事にするのと同じようにお墓を大事にすることが大切です。

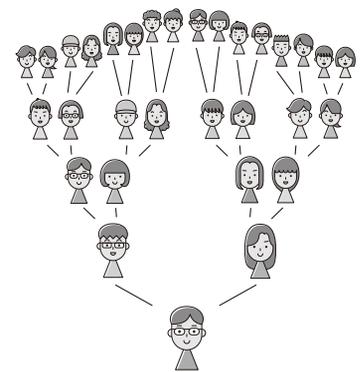
亡くなられたご先祖様は自分たちで出来ないの、私たちが代わって草取りや掃除をし、新しい花を入れてお線香を立てて手を合わせてご先祖様のご冥福を神佛に祈念します。これが、お墓参りの基本です。

○先祖供養は打ち出の小づち

先祖供養は人として行うべき徳行で大切な行いの一つです。先祖供養の徳がめぐりめぐって、子孫に栄福をもたらす、いわば打ち出の小づちです。「墓じまい」はその機会を子孫から奪うことになります。

私たちが今在るのはご先祖様のお蔭です。たくさんのご先祖様のお一人でも欠ければ自分の存在はありません。尊いご先祖様のお大切なお住まいであるお墓を大事にすることは、私たち自身を大切にすることにつながります。

日本の伝統と文化を守る会



たくさんのご先祖がおられて今の私たちがいます。



日本の肖像 134

旧財閥三菱を創生する

岩崎弥太郎 (中)



時代の波に乗り、明治政府と共に

ハンドルを握り、アクセルを踏み続ける

歴史家 鈴木 旭

岩崎弥太郎が世に出る切っ掛けは、何事も人に頼らず、独自に学び、人の意見に依らず、独自の見解を提示し、人が嫌がる仕事を受注して堅実にやり遂げる決心と実行力だった。しかし、それだけでは岩崎弥太郎の成功物語にはならない。この際、大きな時代の波に乗り、裸一貫、政府と共に歩み続けた大実業家としての実像に迫り、改めて学び直したい。

弥太郎人生

戦前の日本において、銀行・商社・造船業・鉱山など業種の異なる企業を幅広く所有し、総合的に経営する財閥と言われる企業集団があった。三井、住友、安田、三菱の四大財閥である。これが戦後、GHQ(連合国軍最高司令官総司令部)命令によって解体され、今日に至っている事は知られている通りである。

ところで注目されるのは、創業以来、古い歴史を持つ三井財閥、住友財閥などと違って、三菱財閥は岩崎弥太郎が、裸一貫で海運事業に乗り出したのが始まりで、経営者

所有船と蔵屋敷の払い下げを受け、専任の経営者として船出しているからだ。幸運な滑り出しに見える。

そして、明治六年(一八七三)、明治政府肝いりの海運会社もたついている間に高知・神戸、東京・大阪の航路開拓に成功。社運も上向きになったところでも三菱商會に社名を変更し、翌年には本社を東京に移転し、三菱蒸気船会社に再度、社名を変更。ここで政府発行の新紙幣による全国貨幣統一事業を聞き及び、旧藩発行の藩札買い上げに対応。大枚十両で藩札を買い集め、政府に買い取らせて膨大な利益を得た。

うか。時の運は誰にも訪れているはずだが、人によっては確実にものにする、できないという違いがあるのが現実。坂本龍馬が不慮の災難に出遭い、弥太郎が海援隊解散の残務処理をしなければならなくなったのも時の運だが、弥太郎は強運の扉を開くだけの才覚を持っていた。

強運の人

弥太郎の成功物語を語る時、誰でも最初に思い浮かべる事は強運の人であったという事だろう。弥太郎を成功に導いたのは時の運だった、と。しかし、それだけだろ

うか。時の運は誰にも訪れているはずだが、人によっては確実にものにする、できないという違いがあるのが現実。坂本龍馬が不慮の災難に出遭い、弥太郎が海援隊解散の残務処理をしなければならなくなったのも時の運だが、弥太郎は強運の扉を開くだけの才覚を持っていた。

頃から餓鬼大将であったが、大人になっても変わらず、安政二年(一八五五)、十九歳時、江戸遊学中の事。父弥次郎が酒席で村の庄屋と口論し、重傷を負って投獄されたとの報に接して帰国。郡役所に訴えるが、庄屋の言い分だけを取り挙げて無視されたので「不正を罷り通すが奉行所か」と訴え、抗議文を壁に大書したため投獄される。この通り、言うべきことをまっすぐ言い、筋を通す直球派だったのである。

しかし、大人になった弥太郎は変化球の投げ方を身に付けていた。後藤象二郎の知遇を得て長崎に派遣されるが、事務職は好まないという事で、別の方面で本領を発揮する。イギリス人やオランダ人と親しくなり、花街丸山で遊び捲る。当然、資金が続かず、無断帰国した挙句、職を失うが、借財して郷土株を買い戻し結婚。所帯を構える。要領良く立ち回り、目的に向かって一直線。いささかの迷いもない。

幕末期に土佐藩の参政吉田東洋が暗殺された時、その探索方を命ぜられ、大坂へ向かうが、勤務中の書類届出に不備があり、帰国を命ぜられる。しか

し、これは捕縛役を嫌悪し、サボタージュした計画的犯行(?)だった。同役の藩士が直後、岡田以蔵に殺されたが、弥太郎は間一髪、助かっている。帰国してしばしの休養後、藩営の開成館長崎商會とウオルシュ兄弟やグラバー、クニフラー商會と取引上のトラブル処理を任された事は前号で紹介したが、この時、花街丸山で遊び捲った異国人との人脈が威力を発揮している。無駄にはならなかった。お蔭で時間が掛かったが、トラブルは解決している。

勸のイイ人

弥太郎は元々、子供の

そして、いよいよ後藤象二郎に大阪転勤を願い出る。大阪の土佐開成社(後の九十九商會・三菱商會)である。ここで、ようやく念願の海運事業に携わる事ができるようになる。周囲に流されながらもどちらへ行くべきか、チャンスが到来した時、進むべき方向の選択とタイミングを過たさず、的確に判断し、行動している。誰に教えられたわけでもない。勘働きがいと云うか、鼻が利く男だったのである。これが弥太郎人生の大胆かつ飛躍的な活路を開いたのであった。

<p>ヒノモト クリーニング商会</p> <p>〒572-0835 大阪府寝屋川市日之出町2番4号 ☎ 072-821-2248</p>	<p>野鳥の森皮フ科 クリニック</p> <p>院長 赤松 真木</p> <p>愛知県岡崎市竜美旭町1-21 TEL 0564-72-7555</p>	<p>社 是人が人らしくまちがちなしく国が国らしくあるために 経営理念・教育の情報化に貢献し、豊かな社会と社会を目指します</p> <p>◆ICT支援員/運用支援/ ヘルプデスク/システムコンサル ◆システム/ハードウェア/ソフトウェア開発</p> <p>株式会社 ハイパーブレイン HYPER BRAIN INC.</p> <p>https://www.h-b.co.jp/</p> <p>【本 社】名古屋市中区新栄2丁目16-25 TEL 052-252-8180 【岐阜支社/東京支店】 【営業所】豊田/岡崎/安城/知多/大垣/高山</p>	<p>ミライに進む 子供たちを全力サポート</p> <p>MiraiSchool 放課後等デイサービスミライスクール深町校</p> <p>安達株式会社 福祉事業部 MAYUYA</p> <p>〒990-2462 山形県山形市深町1-2-5 1F TEL 023-616-7840 FAX 023-616-7841</p>	<p>原料づくりから製品づくりまで 絹と共に、「シルクの総合メーカー」</p> <p>安達株式会社 MAYUYA</p> <p>〒990-0301 山形県東村山郡山辺町大字山辺1077番地の2 TEL(代表) (023)664-5063 FAX (023)664-5142 http://www.a-mayuya.jp/</p>	<p>入居者募集中</p> <p>コーポ青山</p> <p>周南市青山町4-5</p>
<p>環境適応素材の開発に取り組む (有)ユマコーポレーション</p> <p>代表取締役 椎葉 勇二</p> <p>埼玉県鶴ヶ島市 TEL : 049-279-3807</p>	<p>集合住宅賃貸 学研グループ サービス付高齢者向け住宅 学研ココファン 金沢泉が丘</p> <p>宮野 榮子</p> <p>金沢市金石通町4番13号 携帯 090-6815-5575</p>	<p>賃貸マンション</p> <p>モンテソレイユ富田</p> <p>福山市手城町3丁目31-13</p>	<p>J & B 企画</p> <p>本社：神奈川県大和市 支店：八王子・相模原</p>	<p>日本コロムビア吟詠音楽会 東中国地区会長</p> <p>清 耀 流 吟詠玄真会 会長</p> <p>正師範 中 島 翔 竜</p> <p>〒720-0004 広島県福山市御幸町中津原982-2 TEL&FAX (084) 955-0144 携帯 090-9063-7823</p>	<p>長岡工業</p> <p>長岡美智子</p> <p>山形県西置賜郡飯豊町大字中824 TEL・FAX (0238) 74-2411</p>